

大項目 1. 新駅「御厨駅」^{みくりやえき}開業と地域歴史資産の活用について

国内最大の前方後円墳、仁徳天皇陵古墳を含む百舌鳥（もず）・古市（ふるいち）古墳群が世界文化遺産に登録される見通しとなり、最近の古墳ブームに追い風が吹いています。

来年 3 月開業見込みの「御厨駅」周辺は、国指定史跡であり、新貝・鎌田地区にある 5 基の古墳総称の「御厨古墳群」や、県指定文化財の「堂山古墳出土品」等を有しており、考古学の宝庫ともいわれる地域であります。

この古墳や出土品に注目して、御厨駅周辺の賑わいづくりに活用したいものと考え、次の 2 項目について伺います。

(1) 地元のシンボルとして“^{ともがたはにわ}靱形埴輪”を御厨駅前に蘇らせる についてです。

昭和 42 年頃、磐田駅前にターミナルを作る時、磐田市を象徴するものを設置したいとして検討されたシンボルが、昭和 31 年に東貝塚地区で発掘された県下最大規模の前方後円墳、堂山

古墳の出土品の靱^{とも}の埴輪^{はにわ}でした（靱とは矢を射る時弓を持つ手首内側につけた皮製の道具とのことです）。出土品の約 3 倍の大きさで製作され、磐田のシンボルとして駅前に設置され親しまれてきました。その後、平成 27 年の北口広場整備時に撤去され、今は本庁舎の東側に置かれている状況にあります。私が見ました時は、青いシートにくるまれておりました。

そこで、この靱形埴輪を、「御厨駅」前周辺に移し、埴輪のふるさと御厨地区のシンボルとして蘇らせたいと思料いたしますが、当局の見解を伺います。

地元の皆さんにもそれが望まれています。

(2) 「松林山古墳」の歴史的価値アピールについて

先日、昭和 6 年に発掘された松林山古墳出土品を国立博物館で確認する機会を持ちました。

博物館本館では、この5月「日本美術の流れ」というタイトルにて、時代を追いながら縄文時代から江戸時代までの国宝や重要文化財など名品を展示していましたが、その最初の“日本美術のあけぼの”と題の付いた部屋に入ったところ、その最初のコーナー“古墳時代”の一番目の赤のクロスが敷かれたテーブル上の目につく場所に、磐田市松林山古墳出土品と明示され、「中国の内行花文鏡をモデルに国内で作られた面径28.9cmもある大型鏡である・・・」云々と説明文が添えられた「変形内行花文鏡」が展示されており、考古学門外漢の私でも驚嘆したものであります。

「松林山古墳」は東海地方最大級の前方後円墳であり、国指定古墳群の一角を占めていることは現地看板を見て理解はしていましたが、その出土品が国立博物館という保管場所を得て、高い評価で展示されていることに驚いたものであります。

また、平成館の考古展示室に松林山古墳出土品が展示されていて、その中の一つ貝で作られた装飾品の貝訓は大変目立つ位置に2点展示されており、多くの入場者の目を引き付けておりました。

また、邪馬台国「卑弥呼の鏡」とも呼ばれ、当時の権力を象徴していると言われている「三角

ぶちしんじゅうきょう
縁神 獣 鏡」が磐田市松林山古墳出土と明示されて目立つ位置で展示されていました。

そうした状況から、新駅「御厨駅」からすぐ前に位置する国指定文化財「御厨古墳群」の中心的古墳である「松林山古墳」を、もっと世の中にアピールし、「御厨駅」周辺の賑わいづくりに結び付けたいものと考え、以下伺います。

- ① 松林山古墳の文化財価値・歴史的価値に対する市の自己評価が低すぎないかと思えるのですが当局の見解を伺います
- ② 松林山古墳を世に売り出す目的をもち、そして観光資源として魅力・集客力アップにつながることを意識した整備を、段階的に行っていく方向を打ち出し、その準備に入ってほしいものと考えますが、見解を伺います。

次に、大項目 2、社会問題に対する取り組みについて伺います。

従来から懸念されてきた問題の中から、今噴出してきた感のある事項について、これからの超高齢社会の未来に向かって社会・行政は、今何を優先して成すべきかという観点で伺います。超高齢化の未来は、これまで十分なチャンスが付与されて来なかった少数派（若者、女性・外国人、障がいを持つ者等）に対して、社会が積極的に投資することから始まる とする某社会学者（東京大学教授）の言う説と、明るい場所にいる者は、暗い所にいる者を見ることはできない とする教訓の視点から、最近の社会問題となっている次の取り組みについて伺います。

(1) 「ひきこもり」の実態把握につなげる対応の実施 について

ひきこもりが長期化し、親も高齢化で家族が困窮するとして「80・50 問題」が浮上してきてかれこれ 2 年になりますが、最近連続して起こった川崎市における 20 人殺傷事件、福岡市の母・妹を襲い自分は自殺した事件、練馬区の長男殺人事件は、日本社会において「80・50 問題」がのっぴきならないところに来ている表れとも思料するのであります。

KHJ 全国ひきこもり家族会連合会静岡県支部は、ひきこもり対策について「政治も行政も放置できない喫緊の課題として取り組んでほしい」とする声明を発表しました。そして、当事者を抱える家族に対しては、「親も子ども孤立しないよう外に向かってほしい」と公的機関や支援団体への相談を呼び掛けていると報道がありました。

内閣府は本年 3 月、自宅に半年以上閉じこもっている「ひきこもり」の 40～64 歳が全国推計 61 万 3 千人いると発表しました。この調査に遡る 2015 年に、15～39 歳の「ひきこもり」調査結果として全国推計 54 万人がいると発表されていることから、調査の期間に違いはあるも全国に 115 万人がひきこもっていることとなります。

この発表の出現率で、本年 3 月末の磐田市人口を当てはめてみますと、15～39 歳が 637 人、40～64 歳が 767 人、合計 1404 人が働けずひきこもっていることになるのですが、実際に調査をしたわけではありませんので、事の重大さを実感できるわけではありません。しかし、平成 27 年の国勢調査における 15～39 歳の磐田市の若年無業者が 553 人になっていたことから推測すると、今回の国の推計値が、磐田市とは別の世界のことと思うことはできないと考えるのであります。

「ひきこもり」や「子どもの貧困」等の、なってしまった“格差社会”の弱者対応については社会全体で、社会総がかりで支援し解決していくという機運は高まっています。

市においても「就労支援準備センター」を作り、そして「こども・若者相談センター」を開設して相談受け入れの窓口等充実させてきています。ここは、もう一段踏み込み、ひきこもり者の孤立を防ぎ社会とのつながりを進める目的をもって下記の対応について伺います。

① 行政は、ひきこもり解消に積極的に、社会全体で取り組んでいくことの決意を市内全世帯に向けて示して、ひきこもり者とご家族に、安心感と相談への行動を促すと同時に、自治会や事業体には、受け入れの協力を求めるとする周知を全戸に配布して実施したいものと考えますが当局の見解を伺います。

そして次の段階として

② 自治会連合会・民生児童委員等と連携して実態調査を実施したいものと考えます。自治会には、災害時の要援護者をリスト化したノウハウもありますし、世帯名簿を作るノウハウもあります。大変デリケートな問題ではあるけれども、社会と接触ができていないと思われる方々への対応としては、やはり、ドアを開けてアンケート用紙を渡し提出することをお願いする等の調査がまず必要と考えます。そのうえであれば、ご家族・当事者と直接電話なり会話ができる段階に進むことが出来ると思うのです。調査を通じて社会とのつながりができ、顔の見える関係構築のキッカケとなれば、ご家族の事態打開への糸口になるはずと思いますが当局の考えを伺います。

(2) 多文化共生のまちづくり専門担当として外国人の職員採用について

この4月より出入国管理法が改正され、今後外国人労働者の拡大が想定されていますが、人口減少時代・超高齢社会を迎える日本社会においては、単なる労働者補充の域を超えて、日本のコミュニティに根を張り住み続けてもらうように、そして、持っている力を十分に発揮して仕事に就き活躍してもらうようにしなければ真の多文化共生とは言えません。

浜松市を中心とする就労実態調査結果の報道によれば、派遣・請負と非正規雇用が61.8%を占め、雇用形態に不満を持つ人は70.8%となっていて転職も多いのが実態とのことであります。磐田市の人口は、5年ほど前より日本人が減少して外国人が増加している構図となっています。この3年間で、日本人は2,329人減り、外国人が1,743人増えていて、3月末の外国人人口は7,912人ということですので、今後3年間を予想すれば、ピーク時の約1万人に迫ろうと推測するのであります。

この外国の人達と協働し、外国人に選ばれる磐田市になってこそ多文化共生社会の実現と言えると思います。今や社会もグローバル化が進んできており、磐田市の今後の発展には、多様な価値観を受け入れての多文化共生が欠かせないと考えます。

そのためには、行政・企業・地域社会が一体感をもって課題を克服し、異文化を持つ彼らを理解して日本社会になじませ、導いていく努力が必要となろうと思います。

キーワードは、“教育”“環境”“安心”“コミュニティ”等が浮かんできます。

上記を推進するには適切な人材が必要と思っています。そして、明るいところにいるだけでなく、暗い所にも入り込んでいける人であってほしい。中に入って行ってこそ課題が見えてくると思っています。今後、こうした新たなグローバル化する社会への対応には、多文化共生を推進する専門担当部門が必要になると思料しますが、そうした一人に外国籍人材採用は有効な対応と考えます。外国人は今、ブラジル人4,543人(57.4%)、フィリピン人1,153人(14.6%)、中国人499人(6.3%)、ベトナム人483人(6.1%)とのことでありますが、こうした実情を考慮して外国籍人材採用検討を思うのであります。

袋井市では、市内に住む外国人が増加傾向にあるとして、この4月初めて正規職員に外国人二人を採用したとして話題になりました。

(参考ですが、袋井市の平成31年3月末外国人人口は3,958人で、磐田市の約1/2であります)

磐田市においてもそうした仕事がふさわしいバイリンガルの人材はいると思われれます。

1名でもよいゆえに、多文化共生を真に進める専門担当として、外国籍人材採用を検討することについて見解を伺います。

私の質問は以上です。よろしくお願ひいたします。